

(1)PPP・協働の推進（民間・地域との連携）

第1フル

① 実施主体の多様化と事業手法の検証				H24年度		H25年度		H26年度（仮計画）		H27年度		H28	
取り組み事項		所管課	実施実績		実施実績		実施実績		実施実績				
1 民間サービスとの適切な棲み分け	郵便局、居宅介護支援事業所、放課後等デイサービス（就学以降対象）など、民間が同様のサービスを提供できるものについては、官民の適正な役割分担の観点から見直します。	課編・課ごとの厚田・滝田・滝市・支民・援生・活	目標		実施	実施	・民間が同様のサービスを提供できるものは民間にゆだね、すみ分けを行う、それぞれ実施済み。 ・親船の本庁簡易郵便局：H25から公務サービス、居宅介護支援事業所：H25.3月で廃止、放課後等デイ：H25.3末に国の法改正で小学1年生～18歳は取り扱わなくなるため。						
			実績										
			達成度	100%									
2 行政評価の活用	民間の活用や協働化が可能な事業を積極的に検出するため、行政評価を活用します。	行政・管理・課・企画・課	目標	実施	実施	事業評価のシートの項目において「行政の関与」として「民間等でも実施可能」：61件、「民間等が実施すべき」を8件（北石衛生センターのモニタリング業務委託を含む）検出。（ほか7件は厚田高齢者福祉施設4件：社協委託、浜益川サケ有効利用調査：委託済み、厚田アクアレール・浜益カフェガル：実施主体なし）	実施	本市の行政評価の見直しに伴い、事業評価シートを作成していないことから、事業の検出は行っていない。今後、民間の活用や協働化が可能な事業の検出方法について再検討が必要であると考え。	実施	本市の行政評価の見直しに伴い、これまでの様な事業評価シートを作成していないことから、事業の検出は行っていない。 平成27年度スタートの第5期石狩市総合計画においては、戦略目標の実現のため、市民・事業者・行政それぞれがともにアイデアを出す仕組みを想定しており、この過程の中で、民間の活用や協働化が可能な事業の検出が図られていくと考える。			
			実績	一部実施							一部実施	未実施	未実施
			達成度										
② アウトソーシングの推進				H24年度		H25年度		H26年度（仮計画）		H27年度		H28	
取り組み事項		所管課	実施実績		実施実績		実施実績		実施実績				
1 先進事例の研究	他市の先進事例を収集・調査し、新たな委託の可能性を研究し、アウトソーシングによる業務の効率化を目指します。	行政・総務・課	目標							実施	フレックスタイムの導入可能性や人事評価制度の立案に際し行った。各班での検討の際に、先進事例について検索し、情報提供を行った。また、時間外勤務削減に係る同規模他市について研究に着手した。今後も情報収集・研究に努める。		
			実績										
			達成度										
2 公金収納等処理業務の委託化	様々な公金振込の収納（財務会計及び各会計消込関係）業務を一括処理することによる収納対策等の効率化や職員削減によるコスト削減を図るため、効果的な委託を行います。	会計・課	目標				実施	平成26年4月1日に石狩市指定金融機関である札幌信用金庫と委託業務の契約を行い、同日より収納データ処理、財務会計連携処理及び電子記録媒体等の作成を行っている。					
			実績										
			達成度										
3 児童館業務の委託化	児童館の全所管事務事業について、利用者の利便性向上と効率的な運営及び職員の削減を図るため、業務を委託します。	子育て・支援・課	目標				実施	児童館運営事業については、平成26年度から29年度まで指定管理者制度を導入した。放課後子ども教室事業で開設している2教室、放課後児童健全育成事業で運営しているすべてのクラブ（14クラブ）については、平成26年度より利用児童登録と負担金徴収以外の業務を委託している。					
			実績										
			達成度										
4 花川北地域包括支援センター業務の委託化	受託業者の創意工夫による相談機能の充実と業務の効率化及び職員の削減を図るため、花川北地域包括支援センター業務を委託します。	地域・包括・支援・課	目標		実施	H25.4.1花川北地域包括支援センターを、石狩市北地域包括支援センターと改称し、民間（医療法人秀反会）に委託。実施済み。							
			実績										
			達成度	100%									
5 モニタリング業務の委託化	北石衛生センター長期包括委託のサービス水準確保と効率的な運転管理のため、モニタリング業務を委託します。	ごみ・リサイクル・課	目標		実施	し尿を除くごみ処理施設の長期包括的運営委託のモニタリングを、H25より業務委託（3年間）済み。							
			実績										
			達成度	100%									

第2プール

アウトソーシングの推進			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28
検討事項		所管課					
牧野管理事業への受益者参加	浜益区の2か所の牧野について、放牧頭数等を踏まえて適正な規模・設備のあり方を検討するとともに、受益農家が直接管理する運営形態への転換を目指すこと。	農政課		「石狩市牧野管理の今後の方向性に係る意見集約調査」を行っており、1月中に集約、意見交換会（1月中）を実施する予定。 また、3月（1回）に協議を行なう予定であり、3月中に「石狩市牧野管理の今後の方向性」についての覚書をまとめることとしている。（浜益和牛生産改良組合の組合員の意向調査を行い、採草種小生産注文の了承以外、運営の見直しと指定管理についても概ね了承）	石狩市牧野管理の今後の方向性について、浜益和牛生産改良組合と意見交換を11月26日に開催し、採草事業廃止、放牧地2ヶ所（御料地・群別地区）を御料地地区1箇所に、簡易パドック・追込み場の整備することで確認した。また、牧野管理等業務委託を浜益和牛生産改良組合へ打診したが、組織の弱体（組合員：11名）などを理由に固持されたことから、新たな受託先の検討が必要となった。	市営牧野は、平成27年4月より採草事業を廃止、放牧地を1箇所（御料地地区）に縮小した。今後の施設管理について、委託先の検討・選定が必要となるが、浜益和牛生産改良組合の事務局を担っているJA北石狩などと協議を進める。また、委託の開始は平成30年度を目標に調整を進める。	
海浜植物保護センターの委託化	市民、研究機関等の活動拠点である海浜植物保護センターの運営について、市民主体による創意工夫を活かした魅力ある施設づくりを目指した委託を行うこと。	環境保全課自然保護担当					平成26年度末に取りまとめた海浜植物保護センター管理運営に関する基本的な考え方にに基づき、具体的な委託内容、条件等を保護センター運営委員会と協議している。今後も、引き続き詳細な検討を行うとともに、委託先として想定している市民団体と調整し、平成29年度からの委託開始に向け取り組む。
北石狩衛生センターし尿処理業務の委託化	施設の老朽化に伴い、施設の広域化・集約化が有効であることから、経費の抑制と運営の効率化のため、北石狩衛生センターのし尿処理業務を委託すること。	北石狩衛生センター					し尿処理の委託先である札幌市と協議を行い、平成28年10月から札幌市へし尿処理業務を委託することになった。 （平成27年第4回定例市議会において「石狩市、当別町及び札幌市し尿等処理事務の委託に関する規約」議決済）
公金収納等処理業務の委託化	様々な公金振込の収納（財務会計及び各会計消込関係）業務を一括処理することによる収納対策等の効率化や職員削減によるコスト削減を図るため、効果的な委託を行うこと。	会計管理者		平成26年度からの実施を予定しており、平成26年度当初予算に計上済みである。	第1プール	第1プール	
児童館業務の委託化	児童館の全所管事務事業について、利用者の利便性向上と効率的な運営及び職員の削減を図るため、指定管理者制度や業務委託などの検討を行い、委託化を推進すること。	児童館		児童館運営上については、すべての児童館（4館）において、平成26年度から29年度までの4年間、指定管理制度を導入する。 放課後子ども教室推進事業については、開設する2教室において、平成26年度から業務委託に移行する。 放課後児童健全育成事業については、すべてのクラブ（14クラブ）において、平成26年度から利用児童の登録業務と負担金徴収業務以外の業務を業務委託に移行する。	第1プールに昇格		
浜益区地域バス業務の一体委託化	浜益区の地域バス運行業務の、安定・継続したサービスの提供と、業務の効率化を図るため、一般混乗スクールバス（現在委託：東急ビルマネジメント）、教育バス・福祉バス（市職員が運行）を一体的に委託すること。	浜益・市民生活課	平成24年度において浜益支所に配備され老朽化の著しかった「福祉バス」、「教育バス」の2台を「支所バス」1台に合理化（更新）し、一般混乗スクールバスとあわせ運行業務の一体的な委託化について検討を開始した。 今後、安定かつ継続したサービスの提供と業務の効率化のほか、安全性や経費などを考慮しながらさらに検討を重ね、次期契約更新時にあわせ一体的な業務委託への移行をめざす。	「福祉バス（高齢者クラブイベントや各種福祉団体等の研修）」「教育バス（学校行事のため、スクールバスの穴埋め）」の2台については、「支所バス」1台に合理化。 「一般混乗スクールバス（病院、買い物と登下校）」との一体的な委託については、嘱託職員（運転手）が安価（16万/月）で確保できている現在は、検討が進んでいないため、取り下げることにしました。	取下げ		
給食センターの給食業務の委託化	第2給食センターの老朽化に伴い、安全で効率的な学校給食の提供のため、民間活力を導入した業務形態を取り入れること。	学校給食センター	民間業者と委託業務について、条件の提示や相手からの提案など擦り合わせを行ってきたが、具体的な目途は立っていない。 第2給食センターの老朽化が深刻なため、今後継続的に話し合いを行っていく。	当初案ではPFIやリース方式による建て替えを視野に、既に民間会社に業務委託している調理・配膳業務のほか、施設管理についても委託を検討する内容でしたが、現在は、資金面の目途や完成の長期化の問題により従来型の建て替えが検討されており、委託もこれまでどおりとなる方向で検討されておりますことから、取り下げることにしました。	取下げ		

指定管理者制度の推進			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28
検討事項		所管課					
リサイクルプラザへの指定管理者制度導入	現在行っているリサイクルプラントの業務委託に加え、その他の業務についても指定管理者制度などを活用し、リサイクルプラザの管理運営を行うこと。	リサイクルプラザ		指定管理者制度による一元管理・運営化を図るため、「石狩市リサイクルプラザ条例」の改正案を平成25年第3回定例会に提出予定。来年度を目標に指定管理者制度に移行する。	第1 プール に昇格		
協働事業の推進			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28
検討事項		所管課					
魚つきの森プロジェクトの推進	厚田区小谷地区の牧草地を活用して、森と海の自然を体感できる公園施設「魚つきの森」を、市民、団体、企業等との協働により整備すること。	魚つきの森P担当	当該地においては、現在、市内の森林ボランティア団体の「クマゲラ」と「やまとり」の二つの団体がボランティアによる植林を、また北海道が公共事業による植林を継続実施中であり、これらの実施面積は、当該地の全面積200haのうちの既に約4割を網羅しているところである。しかしこのような状況のなかで、残り約6割のエリアをどのようなコンセプトで整備していくのか、更には、このプロジェクト全体の管理運営を誰がどのように進めていくのかなど、プロジェクトの骨格は現時点においても未確定であり、プロジェクト資金の調達方法を確定できていないことがその最大の原因であることから、これを解決し、プロジェクト事業を本格稼働できるよう、引き続き、努力する。	（海の豊かさ多くの人が訪れるふるさと森、学びの場）子どもの参加体験、えりすテレビで取り組み状況の発信検討。）（植林）整備構想のうち、残り約6割のエリアの取組方針を具体化するため、厚田区の地域関係団体及び森林ボランティア団体（「クマゲラ」、「やまとり」）との意見交換を行い、その結果を報告書として取りまとめ、これを踏まえ、市の「森づくり方針」を来年度初めに取りまとめるための作業を現在実施している。また、プロジェクト資金の調達のため、植林事業に係る国庫補助金や民間資金の活用など、資金調達についての検討も並行して進めている。（方針は羅針盤的なもの。30～50年のタイムスケジュール。資金面も不透明）	（海の豊かさ多くの人が訪れるふるさと森、学びの場）子どもの参加体験、えりすテレビで取り組み状況の発信検討。）（植林）整備構想のうち、残り約6割のエリアの取組方針を具体化するため、厚田区の地域関係団体及び森林ボランティア団体（「クマゲラ」、「やまとり」）との意見交換を行い、その結果を昨年11月に報告書として取りまとめ、本年5月に、市の「森づくり方針」を取りまとめた。今後は、プロジェクト資金の調達のため、植林事業に係る国庫補助金や民間資金の活用など、資金調達について、より具体的な検討に入る。（方針は羅針盤的なもの。30～50年のタイムスケジュール。資金面も不透明）	（海の豊かさ多くの人が訪れるふるさと森、学びの場）子どもの参加体験、えりすテレビで取り組み状況の発信検討。）（植林）整備構想のうち、残り約6割のエリアの取組方針を具体化するため、厚田区の地域関係団体及び森林ボランティア団体（「クマゲラ」、「やまとり」）との意見交換を行い、その結果をH25に報告書として取りまとめ、H26には、市の「森づくり方針」を取りまとめ、H26には、プロジェクト資金の調達のため、植林事業に係る国庫補助金や民間資金の活用など、資金調達について、より具体的な検討に入る。（方針は羅針盤的なもの。30～50年のタイムスケジュール。資金面も不透明）	
プロポーザルの高度化			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28
検討事項		所管課					
プロポーザル方式ガイドラインの作成	契約事務の軽減と公平性、透明性、客観性を担保するため、事務手続きの統一化を目指した調査研究を行い、ガイドラインを作成すること。	契約課			先進自治体の資料を収集し、本市のプロポーザルガイドラインを作成中である。	第1 プール に昇格	

(2)市役所イノベーション（求められる市役所への変革）

第1フル

① 業務管理・マネジメントの強化

取り組み事項		所管課	実施実績			実施実績			実施実績			実施実績		
1 兼務による柔軟な応援体制の構築	過去に経験した業務について、当該職員の経験と意向を踏まえたくえで兼務の発令を行い、一時繁忙期や異動時の業務支援を行う。	行政 管理 課	目標								実施			
			実績								未実施	市民税担当の確定申告受付について、今年度は応援職員を確保できたところ。今後も経験職員による応援体制について、適宜に活用する。		
			達成度											
2 業務ミスを防ぐ体制の構築	公用車無車検走行の再発防止PTの提言を踏まえ、業務ミスの防止や効率的な業務執行を行う。 ①1人担当を作らないため、主担当と副担当を文書で指定 ②課内グループウェアによるスケジュールの共有 ③定型業務のマニュアル策定と随時更新	行政 管理 課	目標								実施	4月に下記について職員に周知した。 ○主担当・副担当の配置について 課長は毎年度、ダブルチェックや進捗管理のため、主・副の担当者を文書により指定 ○課内スケジュールの共有について OUTLOOK・エクセルなどで、課内職員の業務スケジュールを共有 ○事務取扱マニュアルの作成と引継ぎについて 定型的な手順に従い反復継続して行う業務の担当者（ex.窓口業務）は、事務取扱マニュアルを作成		
			実績								実施			
			達成度											
3 新任課長職のマネジメントのバックアップ	新任課長職について、契約、経理及び情報セキュリティなど、管理職として必要な知識習得のための研修を行い、マネジメント能力の向上に努める。	行政 管理 課	目標								実施	平成27年7月17日に新任課長職7名を対象に実施。○課長職としての心構え ○課内職員の労務管理（賞罰、研修、時間外管理、休暇、メンタルヘルス等） ○管理職としての経理会計事務・契約事務の確認事項 ○情報セキュリティ等管理職としての注意事項 ○管理職として市民参加手続の留意点について行った。		
			実績								実施			
			達成度											
4 再任用制度を活用した組織力の維持向上	年金支給開始延長による65歳雇用義務化を控え、再任用職員の役割について、4つのパターンを示し、培った知識・経験を組織力の維持向上に活かします。	行政 管理 課	目標			実施								
			実績			実施	4月の人事異動の際に、新規・継続それぞれの再任用職員に4つのパターンによる意向調査を行い、受入所管からの希望調整を行ったうえで、配置した。							
			達成度											
5 目標管理システムの導入	職員の意識改革、マネジメントやリーダーシップ等の能力開発を促し、仕事の仕方を変えていくため、組織目標を共有し、その達成のために職員ひとり一人が目標を持って業務に取り組み、点検、改善のサイクルを着実に繰り返すマネジメント・システムを導入します。	行政 管理 課	目標	実施	課長相当職を対象とした目標管理シート導入説明会を行い、導入前の意見聴取と平成25年4月からの導入について説明。さらに、課長相当職に対して、外部講師を招聘し、課長職が主査職以下の職員と行う面談についての講習会を実施した。また、主査職以下の職員に対しても職員説明会を行い、4月からの導入を図る。	実施								
			実績	未実施		実施	4月より主査職以下の職員に導入、前期目標を実行中。10月には所属長との面談を行い、目標を修正して、後期の運用を実施する。							
			達成度											
6 時間外勤務の縮減	【目標値⇒平成22年度実績（58,500h）比の20％削減（一人あたり月一時間程度の時間外勤務の削減）を目指します。】	行政 管理 課	目標	54700 ▲6%	毎月担当ごとの時間外勤務実績をパブリックフォルダに掲載し、全職員が閲覧できるようにした。また、部長連絡会議にて、一斉退庁日の徹底と率先して退庁しやすい職場環境づくりに努めること、あわせて各所属ごとに月1回以上の定時退庁日の設定と各種会議の時間内実施を確立した。水曜日以外の定時退庁日の設定については、65部署中48部署（74％）で設定、残る17部署の内、15部署は基本的に時間外が無いので設定なし。議会事務局については、議会日程で左右されるので設定不可、残る2部署については、人員不足のため設定できないという結果となった。	50900 ▲13%	49300 ▲16%	8月に実施した各課長ヒアリングをとおして削減を促した。来年度から実施する特定事業主行動計画において時間外削減策を目玉の一つとし、削減に向けた様々な手立てを検討している。	47800 ▲18%	昨年度、「時間外勤務縮減に向けた取組みについて」を通知し、引き続き周知している。また、時間外の多い所管課について、他市との同業務所管課と比較・分析する取り組みに着手した。	49800 ▲20%			
			実績	56891 ▲3%	54283 ▲7%	62446 7%		60757 4%						
			達成度											
7 変形労働時間制の導入	業務の一時的な繁忙に伴う職員の負担軽減や時間外勤務の削減のため、変形労働時間制を導入します。	行政 管理 課	目標	目標						実施				
			実績	実績					実施	課長職を対象に導入の是非について確認。導入の可能性があるため、引き続き検討を行う。				
			達成度	達成度										

8 同規模自治体における業務執行の研究	時間外勤務が常態化している所管業務について、同規模の業務を行っている他市を調査研究し、より効率的な事務を執行する。	各所管課、管理課	目標	目標						実施	前年度特に時間外勤務が多かった所管課を先行事例として、業務の執行状況を分析。道内の同規模自治体に、業務の執行人員やかかる時間外などを調査し、分析しているところ。		
			実績	実績						実施			
			達成度	達成度									
② 業務効率・品質の向上					H24年度		H25年度		H26年度（仮調査）		H27年度	H28	
取り組み事項		所管課	実施実績			実施実績			実施実績		実施実績		
1 市ホームページのリニューアル	市民サービス向上のため、市ホームページにおける情報の掲載方法等について、見直しを行います。	秘書広報課	目標							実施	今年度、市役所内のサーバなどの機器更新に合わせて、9月22日に全面リニューアルした。各ページに合わせた分類の見直しを行ったほか、トップページの大型バナー枠に市内の風景などを入れ替わり表示させ、また要望が多かった「スマートフォン表示」に対応し、小さい画面でも効率よく情報が検索・表示できるようにした。また、新ホームページは最新のウェブアクセシビリティ規格に対応し、これまでと同様に「誰にでも使いやすい、情報が探しやすいホームページ」とした。		
			実績							実施			
			達成度							100%			
2 委員会やPTなどの整理	取り組むべき必要課題の再認識、再発見、仕事在庫の棚卸と除却のため、長期休眠ないしは事実上活動終了のまま放置している委員会・PT等を仕分け、必要な対応をする。	行政管理課	目標							実施	H25・26年度に開催実績がなく、今後継続する必要がない、あるいは、所管課において役割を果たし終えたと判断する審議会等について、その根拠となる規則等の廃止改正を2月中に整理することとした。 「高度療養費要因分析委員会設置要綱」を廃止した（国保安定化計画推進のため設置されたが、制度がH22年度をもって廃止され設置理由がなくなったため）	「人事評価制度構築会議設置要綱」を廃止（地方公務員法の改正により、H28年4月から人事評価制度の実施が義務化されるに伴い、試行を実施しそのなかでの改善を検討することで制度構築は本筋で進んだため）。また、前年同様2月中に委員会・PTの整理を行う。	
			実績							実施			
			達成度										
3 改善意識の醸成	業務改善に対する意識を高揚し、改善風土の醸成を図るため、自主的に行われた改善事例を把握し、その効果や工夫、汎用性等の基準により評価するとともに、職員間で事例を共有します。	行政管理課	目標							実施	外部講師を招聘し、各部から主査職以下の担当職員を計40名募り、グループワークによる業務改善研修（1/29）とそれを踏まえたマニュアル作成研修（2/12）を行い、ミス防止やマニュアル作成について学んだ。	実施 実施	昨年度に引き続き、外部講師を招聘し、業務改善研修、マニュアル作成研修の応用編を実施。また、その実施結果と懇話会各課検討会のご意見を踏まえ、新たに「タイムマネジメント研修」を実施。所属長が指名する主査により、一層業務の効率化と、それぞれの担当業務の把握とその時間内での執行を図る。
			実績							実施			
			達成度										
4 職員提案制度の見直し	制度の活用促進と、行政課題の積極的な改善を図るため、職員が課題とその解決策を自主的に設定し提案する「自由提案型」に加え、あらかじめ改善すべき行政課題を提示し、その解決策の提案を募る「規定提案型」を加えます。	行政管理課	目標	実施	今年度中の策定に向け検討中。	実施	未実施			まずは「改善意識の醸成」を行うこととして取り下げ			
			実績	未実施									
			達成度										
5 改善しました。無理・無駄・ムラ	業務改善に対する意識を高揚し、改善風土の醸成を図るため、自主的に行われた改善事例を把握し、その効果や工夫、汎用性等の基準により評価するとともに、職員間で事例を共有します。	行政管理課	目標	実施	今年度中の実施に向け準備中。	実施	一部実施			まずは「改善意識の醸成」を行うこととして取り下げ			
			実績	未実施									
			達成度										

③ ICT活用の推進					H24年度		H25年度		H26年度（仮計画）		H27年度	H28
取り組み事項		所管課			実施実績		実施実績		実施実績		実施実績	
1 eラーニングによる職員 の能力向上	eラーニングを活用して、職員が任意の 時間に、基本業務の知識習得や確認を行 い、能力の維持・向上を図る。	行政管 理課	目標								実施	
			実績								実施	情報セキュリティについてはすでに実施。今 後、会計や契約業務について実施する予定。
			達成度									
2 ICTの全体 最適化の推進	CIO（最高情報統括責任者）制度を創設 し運用することにより、ICTの適切な管 理、効果的な地域情報化の展開、業務の効 率化など情報システムの全体最適化をトッ プダウンで推進します。	情 報 政 策 課	目標						実施	平成25年10月7日に制定した「石狩市ICT化取 扱要綱」に従い、ICTの適切な管理等の運用を 実施しており、平成26年11月には、実施計画 期間が平成26年3月末までであった「石狩市地 域情報化計画」の取り組みや各施策の達成状況 を、「石狩市地域情報化計画実施結果報告書」 としてまとめるとともに、平成26年3月総務省 にて策定された「電子自治体の取組みを加速す るための10の指針」等を踏まえるほか、本市 の総合計画の目標達成に貢献し、柔軟な対応が 図れるように「石狩市電子自治体推進指針」を 策定した。		
			実績						実施			
			達成度									
3 Webカメラ 付き端末による 遠隔手話通 訳サービス	聴覚障害者の利便性の向上のため、本庁 舎1階窓口および両支所に手話通訳者と繋 がるWebカメラを設置し、簡易な窓口申請 をサポートします。	障 が い 支 援 課	目標						実施			
			実績						実施	本庁舎市民課総合届出案内、厚田支所、浜益支 所へ設置し、遠隔手話通訳サービスを実施済		
			達成度						100%			
4 防災情報シ ステムの整備	災害発生時において迅速に状況を把握し て有効な対策を講じるため、現場状況や国 道カメラによる道路状況、天候等の情報を 一元化するシステムの整備を行います。	総 務 課 危 機 管 理 担 当	目標						実施	災害発生時における迅速な状況把握が可能と なった。導入後に発表された警報（H26.9月～ H27.1月末までの間に10回）では、実際に活 用し、状況把握と情報共有の迅速化が図られ た。		
			実績						実施	また、平常時の活用を図るべく、本所と厚田・ 浜益支所との「テレビ会議」を可能としてい る。		
			達成度						100%			
5 電子会議シ ステムの導入	上記を平時は電子会議として使用し、本 庁支所間の移動コストの削減や冬期の交通 事故リスクを回避する。	総 務 課 危 機 管 理 担 当	目標						実施	本システムで本庁と厚田・浜益両支所を接続 し、部長連絡会議（4回）、悪天候に伴う警 戒体制会議（4回）、調整会議（1回）を電子 会議で開催した。		
			実績						実施	また、401会議室で12/19に実施した市長講 話を厚田・浜益両支所でリアルタイムで映像放 送した。		
			達成度						100%	今後においても、本電子会議を活用する。		
6 健診分析ソ フトの導入	保健指導の充実と事務の効率化を図るた め、市民の特定健診データをより多角的・ 効率的に分析する健診分析ソフト（マルチ マーカー）を導入します。	保 健 推 進 課	目標	実施	5月より健診分析ソフトの稼働開始。5月より開 始以前（H20年度～H23年度）及び今年度の健 診結果の取込みを開始し、10月頃より過去デ ータの分析が可能となり、今年度特定健康診査・特 定保健指導の第2次計画（国民健康保険課）用に健 診分析データとして時間をかけることなく活用す ることができた。また特定保健指導対象者に対 する指導に活用し、資料準備にかかる時間の短縮 が図れた。今後は、重点的に支援する対象の把握 や地区別分析を実施するなど活用予定である。							
			実績	実施								
			達成度	100%								
6 インター ネットを活用 した情報発信 （もぎたて石 狩情報作成事 業）	市民生活の利便性を高めるため、産業・観 光等の情報を伝える動画を作成し、イン ターネットにより広く配信します。	政 策 担 当 委 員 会	目標	実施	市民生活の利便性を高めるために、石狩市にお ける情報等の中から、特に子育て、産業振興、 観光、農林漁業、教育分野等に関わる旬の情 報をタイムリーに伝える動画を、毎月1回、第 3木曜日の13時45分4分からインターネットの 生放送でお知らせしている。また、市内の識 者や大学と連携することで、より地域との協働を 高め、地域に密着した情報を伝えている。		広報などの文字媒体に加えて、今後も動画で石 狩市域における情報を市民により身近に、より 便利に活用してもらうため動画情報をイン ターネットの専用サイトを通し、市民生活便 利帖（動画版）として情報発信した。今年度は、 手話条例制定や成年後見制度のフォーラムの様 子をライブで配信したほか、超電導プロジェク トの特集コンテンツを作成、配信した。					石狩市域における情報を市民により身近に、よ り便利に活用してもらうため動画情報をイン ターネットの専用サイトを通し、市民生活便利 帖（動画版）として情報発信した。今年度は、 石狩手話フェスタ2015や地域力活用に関する フォーラムの様子をライブで配信したほか、昨 年に引き続き超電導プロジェクトや、認知症に 関する取組について特集コンテンツを作成、配 信した。
			実績	実施								
			達成度	100%								

④ 目的指向の組織づくり				H24年度		H25年度		H26年度（仮計画）		H27年度		H28	
取り組み事項		所管課		実施実績		実施実績		実施実績		実施実績			
1 現場力重視の組織改編	組織のスリム化と実務処理対応力の向上を両立させるため、管理職ポストを整理するとともに、課内サポート体制を整備すること。	行政 管理 課	目標					実施	「主任主査」を廃止。“課長を補佐するとともに、担当する業務について、自ら処理し、及び主査以下が処理する事務を整理する職員”である非管理職の「主幹」を新設。主幹の配置箇所は、毎年度、所管部長と協議し、特別の事情があると認められる課に配置するものとする。（例：統合対象課、事務職が管理する専門職職場、課長の事務を部長が取り扱っている課、部内とりまとめ業務が特に煩雑な主管課など）				
			実績										
			達成度										
2 室の廃止と参事の整理	部内室を廃止し、行政組織は「部」と「課」により構成する原則を明確化する。また、ライン業務を担当する参事を廃止し、参事はスタッフ業務担当であることを明確化する。	行政 管理 課	目標					実施	部内室を廃止。特定課題推進のために専任の部長職を置く必要がある場合は部内の特定の課を所管する「担当部長」とし、市長・副市長の指揮命令を受け部長の調整のもとで業務を処理することを明確化した。また、ライン業務を担当する参事も廃止し、参事はスタッフ業務担当であることを明確化。なおライン業務的な特定課題を推進するために課長とは別に専任の課長職を置く必要がある場合は、課の中で特定の業務を所管する「担当課長」とし、部長の指揮命令を受け課長の調整のもとで業務を処理する。				
			実績										
			達成度										
3 達成すべき組織目標の明示	市の各部署がどのような目標を持って行政運営しているかを市民と情報共有するため、毎年度の組織運営方針を公開します。	行政 管理 課	目標			実施							
			実績			実施	各部の組織運営方針をHPに掲載した。						
			達成度										
4 保健と医療の統合	保健部門と医療部門に分かれて実施されている各種検（健）診や保健指導業務について、受診しやすい環境の整備や保健指導体制を強化することで、受診率を向上し市民の健康増進を図るため、健康推進室に国民健康保険課を編入し、業務を統合します。	保健 推進 課・国民 健康	目標			実施							
			実績			実施	健康推進室に国民健康保険課を編入し、業務を統合した。						
			達成度										
5 求められる組織へ	組織については、その時々時代の要請に柔軟に対応し、常に市民の目線に立った、効率的・機能的な体制とするため、組織の見直しを行います。	行政 管理 課	目標	実施		実施		実施		実施			
			実績	一部実施	一部実施	人事・組織戦略会議の廃止により、総務部が案件ごとに関係部署と協議を行った。室の廃止と参事の整理及び市民生活部を再編した。シンプルで分かりやすく、実務担当が充実した組織を目指し、今後も検討を進める。	実施	部内室、参事、主任主査は廃止した。組織については、「環境室」を廃止して、市民生活部を「環境市民部」に改称。環境政策を通じて市民生活、地域振興、さらには経済政策にも深く関わり、市政を推進している。	実施	道の駅事業に注力するため、渉外調整担当部長を配置。また、制度改正に伴う地区包括ケアの推進を図るため、地域包括支援課を高齢者支援課に統合し、新たに担当課長を配置。			
			達成度										
⑤ 新時代の人材育成				H24年度		H25年度		H26年度（仮計画）		H27年度		H28	
取り組み事項		所管課		実施実績		実施実績		実施実績		実施実績			
1 人材育成基本方針の見直し	職員の自律性（自ら問題を発見し積極的に提案・改善を進めること）や、指導能力・マネジメントスキル等のレベルアップを図るため、「石狩市人材育成基本方針」の見直しを行い、目指すべき職員像とそれにに向けた取り組みを示し、実効性のある推進を図ります。	行政 管理 課	目標	実施	大きな環境の変化のなか、今後は自律型人材の育成や、さらなる能力・資質の向上を図ることが急務となっていることから、当初の実施計画の検証結果を踏まえて、平成25年度から取り組みの見直し案を作成中。	実施	成立。目指すべき職員像を軸に、人を活かすことができる人事諸制度、能力開発・資質向上に寄与する研修制度、働きやすい職場環境づくりを推進するとともに、各分野の取り組みを相互に連携させることで、人材育成の効果的な推進を図ります。なお、所属長においては、各職員への内容理解及びこの方針を通じた各職場における個別課題の掘り起こしと措置について、十分な機会を設けるよう配慮願います。						
			実績	未実施									
			達成度										
2 管理職勤勉手当にメリットシステム（成績主義）の導入	職員の能力、モチベーションの向上を図るため、勤勉手当の成績率に人事評価結果を反映します。	行政 管理 課	目標	実施	評価から成績率を確定するための勤務評定審査会（委員：副市長・教育長・総務部長）を行ったが、試行全体を踏まえて、難易度設定や目標のウェイト設定の問題や目標が抽象的で評価しにくいなどの課題が出ており、このままの状態を導入すると、職員のモチベーションの向上が図れず、かえって意欲を減退させる可能性もあるため、シートの内容だけで成績率を決定するのは難しいと判断された。今後は、業績のみではなく、能力評価を含めて評価するなど、制度的抜本的な見直しを行うため、第3プールに位置付ける。	第3 プー ルに							
			実績	未実施									
			達成度										

職員数の適正化											
取り組み事項		所管課	H24年度			H25年度			H26年度（仮計画）		
			実施実績			実施実績			実施実績		
1 定員適正化計画による適正な職員数の管理	職員定数について、業務量に見合う適正な職員の配置となるよう、業務の効率化や、組織の見直しを進めながら、定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努めます。	行政 管理 課	目標	487	新規・継続の再任用職員の雇用人数を考慮し、新規採用職員を計画の目標範囲内で採用した。今後は、中期的な見通しのもと職員の適正配置を目指し検討を進める。	479	組織再編について、管理職ポストを削減して実務担当層の充実を図るなど、職員の適正化（スリム化）を急進に進めている。	471	管理職ポストを削減し、新規採用者数を確保しながら、適正化の目標定員数とした。	462	新規・継続の再任用職員の雇用人数を考慮し、新規採用職員を計画の目標範囲内で採用した。
			実績	487		479		471		462	
			達成度	100%							
⑦ ワーク・ライフ・バランスの推進											
取り組み事項		所管課	H24年度			H25年度			H26年度（仮計画）		
			実施実績			実施実績			実施実績		
1 職員アンケートの実施	職場環境の改善や健康の維持等ワーク・ライフ・バランスを推進するため、職員の仕事に対する意識や満足度の調査を行います。	行政 管理 課	目標	実施	今年度中の実施に向け準備中。	実施	実施に向け準備中。 （働きやすい職場、仕事のやりがい、石狩市が好きですか）	実施	特定事業主行動計画の策定に伴い、職員アンケートを実施。正職員と再任用職員を合わせ512名中315名（61％）から回答があった。この結果をもとに、ワークライフバランスや仕事の仕方についての取り組みを検討する。		
			実績	未実施		未実施		実施			
			達成度								
2 年次休暇取得率の向上	ワーク・ライフ・バランスを推進するため、業務の効率化や、職場環境の整備を進めながら、年次有給休暇の取得を推進します。 【目標値⇒労基法に定められた基準（継続勤務年数6年以上：20日）の80％の取得を目指します。】（H22実績⇒11日：55％）	行政 管理 課	目標	12日 60%	部長連絡会議において、特定事業主行動計画にもとづく休暇の取得促進（年16日以上）の年次有給休暇取得を目指すこと）を確認。また、平成25年1月に導入した庶務事務システムにより、取得実績をタイムリーに把握して啓発するなど、休暇取得を促進する取組を行う。平成24年の実績については、現在、各課から実績報告を集約中。	14日 70%	今年度の取得実績を周知し全職員に取得を促した。今後も休暇取得の促進を啓発する取組を行う。	16日 80%	年末を前に職員に休暇の取得促進を周知し、休暇の取得を促した。	16日 80%	これまでの取り組みに加え、新任課長職研修やタイムマネジメント研修を通して、取得を促した。
			実績	10日 50%		10日 50%		10日 50%		10日 50%	
			達成度								
⑧ 慣例や先例による事務処理等の検証											
取り組み事項		所管課	H24年度			H25年度			H26年度（仮計画）		
			実施実績			実施実績			実施実績		
1 議会と執行機関の関わりの検証	より分かりやすく、効率的な市の意思決定を目指す観点から、議会と執行機関との関わりのうち慣例や先例によるものについて、議会と十分意見交換しながら今日の妥当性を検証し、可能なものから改善を図ります。	・政策総担務当課参事	目標					実施	議会事務局と協議しながら、議会を効率的、効果的に運営するための事務の検証に着手した。今年度は、各部に意見照会を行い、検討すべき事例等を集約し、集中的に検証を行うこととした。（例：提案理由の説明の簡略化、質問通告の手法、決算資料の簡素化等）	実施	より効率的、効果的に運営するための事務の検証を、今年度も継続して行っている。
			実績					実施		実施	
			達成度								

第2ブル

業務管理・マネジメントの強化			H24年度	H25年度	H26年度（仮測直）	H26年度（仮測直）	H28
検討事項		所管課	検討実績	実施実績	実施実績	実施実績	
決定行為の見直し	決定行為の適正化・迅速化を図るため、ICTの活用や、合議・協議のあり方、決裁権者等規定の見直し・改善を行うこと。	行政 管理 課	平成25年1月に導入した庶務事務システムにより、これまでの時間外申請に加え、各種休暇申請、非常勤・臨時職員の任用申請についてもICT化した。	室の廃止と参事の整理を検討し、決定行為の簡素化を図った。今後にも必要な取組みを進めていく。	部内室を廃止し、これまでの所管部長との関係を整理し、副市長直属とした。参事についても必要な整理をした。	職場内研修の申し込みやアンケートの収集について、北海道電子自治体共同システム提供の簡易申請システムを活用し、集計と事務処理の簡素化を行い、スムーズな情報収集による迅速な決定に寄与した。	
業務効率・品質の向上			H24年度	H25年度	H26年度（仮測直）	H26年度（仮測直）	H28
検討事項		所管課	検討実績	実施実績	実施実績	実施実績	
市ホームページのリニューアル	市民サービス向上のため、市ホームページにおける情報の掲載方法等について、検討および見直しを行うこと。	秘書 広報 報課 ・ 情報 政策 課		新たなシステム導入に向け、平成26年度予算要求をする とともに、複数業者からシステムデモを受けている。	第1 ブル に昇格		
給与業務の一元化	給与業務の効率化を図るため、臨時・非常勤職員の任用手続や給与支払いを職員担当に集約、一元化すること。	行政 管理 課		昨年導入した庶務事務システムについて、当市の給与事務に合わせたカスタマイズに時間を要している。修正が滞り着いてから、全庁的に臨時非常勤の給与事務について集約を目指す。	システムのカスタマイズが整い、臨時・非常勤職員の任用手続・給与支払状況の確認については、職員担当で一括管理できるようになり効率化が図られたが、実際の給料支払業務については、各課が所管する事業ごとに行う必要があり、職員担当への集約が難しい状況である。今後は、これまで1名ごとに伝票起票していたものを、複数名ごとにまとめるなど、会計処理時の事務の簡素化が図れるように、規定を改正するための協議を関係所管と行っている。	平成28年4月から会計処理時の事務の簡素化が図れるように、規定を改正するため関係所管と細部調整中。	
ICT活用推進			H24年度	H25年度	H26年度（仮測直）	H26年度（仮測直）	H28
検討事項		所管課	検討実績	実施実績	実施実績	実施実績	
ICTの全体最適化の推進	CIO（最高情報統括責任者）制度を創設し運用することにより、ICTの適切な管理、効果的な地域情報化の展開、業務の効率化など情報システムの全体最適化をトップダウンで推進すること。	情報 政策 課		平成25年10月7日付で「石狩市ICT化取扱要綱」を制定（最高情報統括責任者の設置）し、ICTの適切な管理、効果的な地域情報化の展開、業務の効率化など情報システムの全体最適化を推進すべく運用を開始した。	第1 ブル に昇格		
目的指向の組織づくり			H24年度	H25年度	H26年度（仮測直）	H26年度（仮測直）	H28
検討事項		所管課	検討実績	実施実績	実施実績	実施実績	
現場力重視の組織改編	組織のスリム化と業務処理対応力の向上を両立させるため、管理職ポストを整理するとともに、課内サポート体制を整備すること。	行政 管理 課		組織再編と了級制を導入し、指揮命令系統の整理と事務処理対応を重視した人事配置を行うこととするH26人事異動方針を策定。また、引き続き、職員数の減少を補い必要なマンパワーを確保するため、再任用職員を配置する。	第1 ブル に昇格		

健全な財政基盤の構築															
第1 プール															
① 財政構造の柔軟性確保															
取り組み事項		所管課	H24年度			H25年度			H26年度（仮調査）			H27年度			H28
			実施実績			実施実績			実施実績			実施実績			
1 経常収支比率	経常収支比率が高いほど財政構造の自由度や弾力性が失われていることとなります。財政構造の自由度・弾力性の確保を図るため、行政サービスに係る経常的経費を一定の範囲に抑え、経常収支比率90.0%未満を維持します。 目標値：経常収支比率（％）	財政課	目標	90 未満		90 未満		90 未満		90 未満	H27年度実績については、H27決算後に確定		90 未満	H28 90 未満	
			実績	89.2		90		90.6							
			達成度												
② 財政健全化比率の遵守															
取り組み事項		所管課	H24年度			H25年度			H26年度（仮調査）			H27年度			H28
			実施実績			実施実績			実施実績			実施実績			
1 実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、これが生じた場合は早期解消を図る必要があります。現在は黒字であることから引き続き維持していくことを目標とします。 目標値：赤字比率（％）	財政課	目標	黒字		黒字		黒字		黒字	H27年度実績については、H27決算後に確定		黒字	H28 黒字	
			実績	黒字		黒字		黒字							
			達成度												
2 連結実質赤字比率	公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、これが生じた場合は早期解消を図る必要があります。現在は黒字であることから引き続き維持していくことを目標とします。 目標値：赤字比率（％）	財政課	目標	黒字		黒字		黒字		黒字	H27年度実績については、H27決算後に確定		黒字	H28 黒字	
			実績	黒字		黒字		黒字							
			達成度												
3 実質公債費比率	標準財政規模に対する実質的な公債費の比率を示し、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることとなります。公債費負担を軽減し、財政構造の自由度・弾力性を高めるため、平成28年度実質公債費比率9.0%未満を目標とします。 目標値：実質公債費比率（％）	財政課	目標	11.3 未満		10.5 未満		9.0 未満		8.5 未満	H27年度実績については、H27決算後に確定		8.5 未満	H28 8.5 未満	
			実績	11.1		9.8		8.5							
			達成度												
4 将来負担比率	標準財政規模に対する将来負担すべき実質的な負債の比率を示し、比率が高いほど将来的に財政を圧迫する可能性が高いこととなります。将来を見据え、地方債残高を計画的に縮減し、公債費の圧縮を進めるなど、平成28年度将来負担比率118.0%未満を目標とします。 目標値：将来負担比率（％）	財政課	目標	140 未満		130 未満		105.7 未満		103.2 未満	H27年度実績については、H27決算後に確定		102.5 未満	H28 102.5 未満	
			実績	123.6		106.5		93.3							
			達成度												
③ プライマリーバランスの黒字化															
取り組み事項		所管課	H24年度			H25年度			H26年度（仮調査）			H27年度			H28
			実施実績			実施実績			実施実績			実施実績			
1 プライマリーバランスの黒字化	市債などの借金を除いた歳入と、借入金の元利払いを除く歳出を比較し、黒字であれば財政が健全であると言えます。現在は黒字であることから引き続き黒字を維持することを目標とします。	財政課	目標	黒字	1.4億円	黒字	△5.0億円	黒字	13.4億円	黒字	H27年度実績については、H27決算後に確定		赤字	H28 赤字	
			実績	黒字		赤字		黒字							
			達成度												

④ 地方債残高（普通会計）の縮減					H24年度		H25年度		H26年度（仮調査）		H27年度		H28		
取り組み事項		所管課			実施実績		実施実績		実施実績		実施実績				
1 地方債残高の縮減	市債の借り入れは後年度負担の要因であることから、世代間負担の公平化とともに財政の硬直化を招かないよう必要最小限の借り入れに努め、平成28年度市債残高300億円未満を目標とします。 目標値：市債残高（億円）	財政課	目標	330 未満		330 未満		328 未満		321 未満	H27年度実績については、H27決算後に確定	350 未満			
			実績	327									338	328	
			達成度												
⑤ 基金借入金残高の縮減					H24年度		H25年度		H26年度（仮調査）		H27年度		H28		
取り組み事項		所管課			実施実績		実施実績		実施実績		実施実績				
1 基金借入金残高の縮減	特定目的基金は本来特定事業の実施のために取り崩すべきものですが、これまで、財政収支不足を補うため一時的に基金から借り入れを行っています。借入金は、これまでも縮減に努めてきましたが、引き続き返済を行い、平成28年度基金借入金残高4.5億円を目標とします。 目標値：借入金残高（億円）	財政課	目標	12.9		10.8		8.7		6.6	H27年度実績については、H27決算後に確定	4.5			
			実績	12.9									10.8	8.7	
			達成度												
⑥ 財政調整基金の充実					H24年度		H25年度		H26年度（仮調査）		H27年度		H28		
取り組み事項		所管課			実施実績		実施実績		実施実績		実施実績				
1 財政調整基金の充実	財政調整基金は、大幅な減収影響に対する財源補充や不測の追加財政需要などの年度間調整財源機能を有するものですが、これまでの財政運営で全て取崩しているため、今後は、緊急の財源対策として剰余金等を活用しながら毎年度1億円の積立を目標とします。 目標値：基金積立額（億円）	財政課	目標	1		1		1		1	H27年度実績については、H27決算後に確定	1			
			実績	1.6									1	1	
			達成度												
⑦ 減債基金の充実					H24年度		H25年度		H26年度（仮調査）		H27年度		H28		
取り組み事項		所管課			実施実績		実施実績		実施実績		実施実績				
1 減債基金の充実	本市の公債費は、段階的に減少するものの、平成28年度からは、合併に伴う普通交付税の特例措置も段階的に縮小され、財政運営を圧迫することから、剰余金等を活用しながら毎年度0.3億円の積立を目標とします。 目標値：基金積立額（億円）	財政課	目標	0.3		0.3		0.3		0.3	H27年度実績については、H27決算後に確定	0.3			
			実績	0.3									0.3	0.3	
			達成度												
⑧ 土地開発公社の経営健全化					H24年度		H25年度		H26年度（仮調査）		H27年度		H28		
取り組み事項		所管課			実施実績		実施実績		実施実績		実施実績				
1 土地開発公社の経営健全化	平成19年度に策定した土地開発公社経営健全化計画に基づき保有地の処分と財政支援により累積欠損金を縮減し、平成28年度、年度初欠損金額6.5億円を目標とします。 目標値：年度初欠損金額（億円）	財政課	目標	9.6	土地開発公社経営健全化計画に基づき保有地の処分と財政支援を実施し、累積欠損金の縮減を図った。 平成24年度初 欠損金額 9.6億円	8.7	土地開発公社経営健全化計画に基づき保有地の処分と財政支援を実施し、累積欠損金の縮減を図った。 平成25年度初 欠損金額 8.7億円	7.6	土地開発公社経営健全化計画に基づき財政支援を実施し、累積欠損金の縮減を図った。 平成26年度初 欠損金額 7.6億円	7.1	土地開発公社経営健全化計画に基づき財政支援を実施し、累積欠損金の縮減を図った。 平成27年度初 欠損金額 7.1億円	6.7			
			実績	9.6									8.7	7.6	7.1
			達成度												

⑨ 土地開発公社の経営健全化				H24年度		H25年度		H26年度（仮調査）		H27年度		H28
取り組み事項		所管課	実施実績		実施実績		実施実績		実施実績		H28	
1 国民健康保険事業の経営健全化	平成21年度に策定した第1次国民健康保険事業経営健全化計画に基づき、一般会計からの繰入と各種取り組みの強化により累積赤字を縮減し、平成28年度累積赤字額3.0億円を目標とします。 目標：累積赤字額（億円）	財政課	目標	7.5	6.9	8.3	8.3	9.0	H27年度実績については、H27決算後に確定	6.9		
			実績	5.8							8.3	6.3
			達成度									
2 水道事業会計の経営健全化	平成25年度からの水源の変更並びに老朽化施設の計画的な更新に備え、料金水準の見直しを行うとともに、支出の抑制に努めるなど、効率的な事業運営を図ります。 目標：単年度収支不足額（億円）	水道営業課	目標	1.4	1.0 △0.5	0.7 0.7	0.7 △0.6	H27については、上水道の高料金対策に要する経費の一般会計繰入金が増額により、0.7の純利益を見込んでいる。また、水源切り替えに伴い、廃止となった水道施設のうち、旧5号井用地を売却処分した。 ※H27見込値は、年度末の純損失見込額	1.2			
			実績	1.1								
			達成度									

⑩ 財政情報に基づくマネジメント力の向上				H24年度		H25年度		H26年度（仮調査）		H27年度		H28	
取り組み事項		所管課	実施実績		実施実績		実施実績		実施実績		H28		
1 財務書類の活用	財務諸表の分析能力を高めるため、新公会計制度（複式会計）の庁内勉強会を実施するとともに、市民がより合理的な判断が可能となる財政情報の公開手法の研究を行います。	財政課	目標		実施 一部実施	9月3日、採用3年以内の職員対象に公会計制度についての職員研修（サマーセミナー）を実施。	実施 未実施	平成26年度は、国において地方公会計の統一的な基準を検討中であったため、職員研修等を実施することが出来なかった。	実施 未実施	平成27年度は、地方公会計の統一的な基準に向けたシステム導入を検討し、他自治体の整備等の方向性の情報収集を行ったため、職員研修等を実施することが出来なかった。	実施		
			実績										
			達成度										

⑪ 税等収納窓口の拡充				H24年度		H25年度		H26年度（仮調査）		H27年度		H28	
取り組み事項		所管課	実施実績		実施実績		実施実績		実施実績		H28		
1 コンビニ納入体制の導入	市税等の納入環境を向上するため、コンビニエンスストアで納入できる体制を導入します。	納税課	目標		実施 実施	4月から実施。（導入した最大の理由は納付者が金融機関の営業時間や日々の生活サイクルにとらわれず、24時間いつでもどこでも市税等の納付が可能であること、即ち納付者の利便性の向上にあります。現状ではコンビニ導入イコール収納率向上とはなっておりません。）							
			実績										
			達成度										

⑫ 適切な公共施設の配置				H24年度		H25年度		H26年度（仮調査）		H27年度		H28	
取り組み事項		所管課	実施実績		実施実績		実施実績		実施実績		H28		
1 公共施設マネジメントの推進	「公共施設等総合管理計画」を策定し、財政負担の平準化と公共施設等の最適な配置を推進します。	行革本部会議PT	目標				実施 実施	市内プロジェクトチームを組織し、パブリックコメント、行政改革懇話会や町内会への説明等の市民参加手続を経て、H26.10に「右狩市公共施設等総合管理計画」を策定した。今後、実施計画を策定し、公共施設の適正配置を具体的に検討していくこととなるため、市民への情報提供を適宜行うなど市全体で認識を共有するよう取り進める。	実施 実施	各部との公共施設の適正配置を検討し調整のうえ、3月に実施計画を策定予定。実施計画は、毎年度見直し。			
			実績										
			達成度										